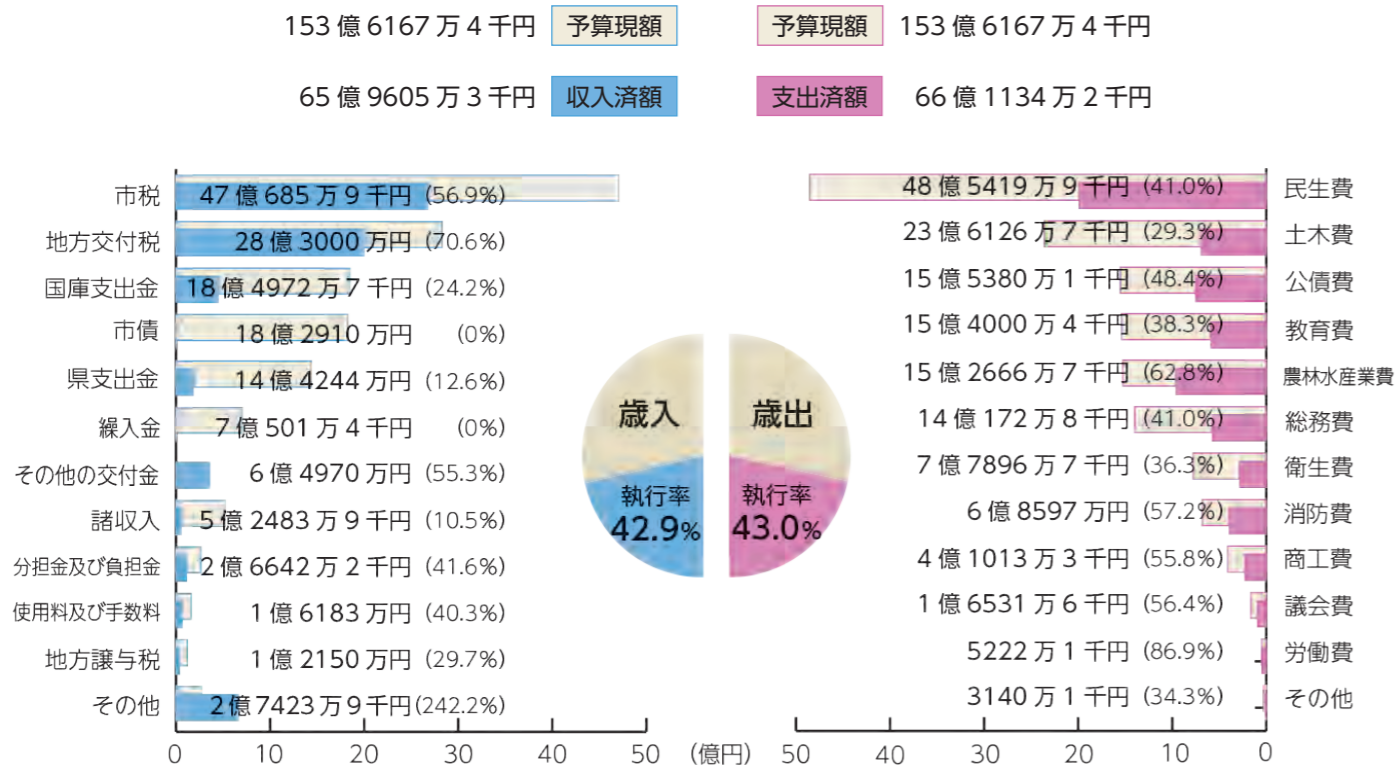


令和元年度上半期の 予算執行状況 をお知らせします

一般会計歳入歳出予算執行状況 (令和元年9月末現在)

グラフの数値は予算現額、() 内は執行率です。



* 予算現額には平成 29 年度、30 年度からの繰り越し分を含んでいます。

歳出を目的別 で見た決算額と 市民 1 人当たり の決算額

* () 内は 1 人当たりの決算額。平成 31 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 (2 万 8190 人) で計算しています。

民生費 47 億 7379 万 6 千円 (16 万 9344 円) 認定こども園運営、障害者・高齢者福祉など	土木費 21 億 4434 万 6 千円 (7 万 6068 円) 道路、橋、公園、市営住宅の整備や維持管理など	教育費 18 億 2092 万円 (6 万 4595 円) 学校、公民館、体育施設の整備や維持管理など
公債費 15 億 2129 万 9 千円 (5 万 3966 円) 市債 (借金) の返済	総務費 13 億 153 万 9 千円 (4 万 6170 円) 戸籍や住民票の管理、防犯対策、財産管理など	農林水産業費 7 億 8075 万 9 千円 (2 万 7696 円) 農林水産業の振興や農道、排水施設の整備など
衛生費 7 億 6347 万 8 千円 (2 万 7083 円) ごみ処理、予防接種、妊婦・乳児健診など	商工費 6 億 4373 万 9 千円 (2 万 2836 円) 企業誘致、商工業の振興、観光推進など	消防費 5 億 4967 万 1 千円 (1 万 9499 円) 消防施設や災害対策など
議会費 1 億 6998 万 9 千円 (6030 円) 議会の運営	労働費 5289 万 3 千円 (1876 円) 雇用対策、市民への生活資金融資など	その他 2 億 4078 万 7 千円 (8541 円) 基金 (貯金) への積立金や災害復旧費など

目的別で見ると、民生費が全体の約 3 分の 1 を占めています。これは認定こども園運営や児童手当、医療・介護保険、生活保護など福祉事業の比重が大きいです。

歳出決算額 (目的別)
147 億 6321 万 6 千円
市民 1 人当たりの決算総額
52 万 3704 円



生活環境課からのお知らせ

問合せ あわら市消費者センター (生活環境課内) ☎ 73-8017

福井県消費生活モニター募集

特別な知識は必要ありません。消費者被害の未然防止に関する情報を随時提供します。

任期 令和 2 年 4 月 1 日から 1 年間
対象

- ・消費者問題や物価問題に関心を持っている 20 歳以上の市内在住者
- ・委嘱式や研修会に参加が可能な人 (交通費支給)

主な仕事

- ・商品の購入やサービスの提供に関する苦情、過大広告、不当表示などの情報の収集と連絡
- ・消費生活に関するアンケート調査の回答
- ・研修会への参加 (年 2 回) など

報酬 年額 3000 円 (予定)

定員 3 人

多重債務者無料相談会

借金の返済で困っている人など、多重債務者を対象とする無料相談会を開催します。専門家が相談に対応します。相談内容は秘密厳守しますので、ご安心ください。多重債務問題は必ず解決できます。一人で悩まず、気軽にご相談ください。

とき 11 月 27 日 (水)
14 時~ 16 時
(一人約 30 分)

ところ あわら市役所 102 会議室

対象 市民

定員 約 4 人 (予約制)

申込み 【期限】 11 月 26 日 (火)

消費者ホットライン 188

「悪質商法などによる被害にあった」「ある製品を使ってけがをしてしまった」など消費者トラブルで困っていることはありませんか？ そんなときは一人で悩まずに、消費者ホットライン 188 (局番なし) にご相談ください。市消費者センターもしくは県や国の消費生活相談窓口につながります。専門の相談員がトラブル解決のお手伝いをします。

なお、消費者センターでは、来所や直接の電話での相談も受け付けています。



大切なのは、すぐに相談することで「泣き寝入りは超いやや (188) !」で覚えてね

▲消費者庁 消費者ホットライン 188
イメージキャラクター「イヤヤン」

あわら市の 健全化判断比率 と 資金不足比率

健全化判断比率

区分	早期健全化基準	財政再生基準	H 30
実質赤字比率	13.63%	20.00%	(赤字なし)
連結実質赤字比率	18.63%	30.00%	(赤字なし)
実質公債費比率	25.0%	35.0%	6.9%
将来負担比率	350.0%	(基準なし)	38.0%

* 早期健全化基準は、各市町村の財政規模に応じて異なり、表中の基準はあわら市に適用される基準です。

資金不足比率

全ての公営企業会計 (水道事業会計・工業用水道事業会計・公共下水道事業会計・農業集落排水事業会計) において、資金不足は発生していません。

平成 30 年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの比率も基準以下となっています。



あわら市は
基準をクリア
しています